

石巻市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

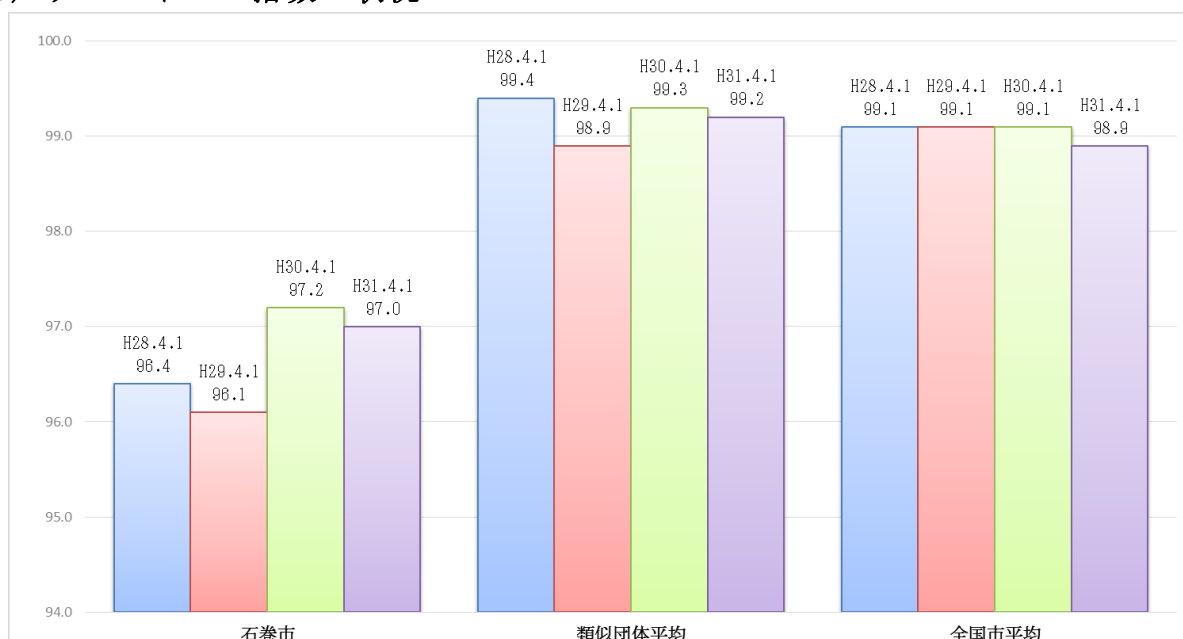
区 分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 平成29年度の 人件費率
平成30 年度	人 144,529	千円 208,185,348	千円 7,927,381	千円 11,858,174	% 5.7	% 6.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当た り給与費 B / A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成30 年度	1,536 人	5,884,747 千円	1,221,313 千円	2,313,673 千円	9,419,733 千円	6,133千円	6,075千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の普通会計における職員数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

- ※ 平成31年4月1日のラスパイレース指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、
②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み
【①～③については該当なし】

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国と同様（石巻市は支給地域でないことから、支給地域に勤務する職員にのみ支給）

（実施時期）平成27年4月1日

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

(5) 特記事項

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
石巻市	44.6 歳	304,208 円	373,561 円	326,287 円
宮城県	42.2 歳	319,979 円	406,704 円	356,054 円
国	43.4 歳	329,433 円	—	411,123 円
類似団体	42.2 歳	318,013 円	403,901 円	356,868 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
石巻市	51.3 歳	165 人	294,852 円	318,055 円	306,205 円	—	— 歳	— 円	—
うち 清掃職員	52.5 歳	6 人	304,050 円	325,213 円	307,300 円	廃棄物処理業 従業員	45.9 歳	296,600 円	1.10
うち 学校給食員	49.5 歳	40 人	302,873 円	324,190 円	312,573 円	調理士	44.6 歳	243,500 円	1.33
うち 用務員	53.1 歳	52 人	304,437 円	330,017 円	319,312 円	用務員	55.6 歳	211,600 円	1.56
うち 自動車運転手	53.0 歳	5 人	269,380 円	321,095 円	270,680 円	自家用乗用 自動車運転手	58.0 歳	284,100 円	1.13
うち その他	50.6 歳	62 人	282,802 円	303,126 円	293,865 円	—	— 歳	— 円	—
宮城県	52.1 歳	163 人	309,394 円	350,247 円	331,517 円	—	— 歳	— 円	—
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	— 円	329,380 円	—	— 歳	— 円	—
類似団体	52.0 歳	47 人	316,662 円	358,924 円	334,009 円	—	— 歳	— 円	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
石巻市	—	—	—
うち 清掃職員	5,310,219 円	4,102,900 円	1.29
うち 学校給食員	5,360,424 円	3,233,200 円	1.66
うち 用務員	5,410,015 円	2,883,400 円	1.88
うち 自動車運転手	5,225,133 円	3,654,200 円	1.43
うち その他	4,956,477 円	— 円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。

(平成28～30年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③ 教育職（高等学校教育職）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
石巻市	41.5 歳	362,710 円	430,305 円
宮城県	46.3 歳	391,912 円	453,684 円
類似団体	42.3 歳	377,497 円	426,051 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		石巻市	宮城県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	188,400 円	180,700 円
	高校卒	150,600 円	154,000 円	148,600 円
技能労務職	高校卒	—	151,800 円	146,000 円
	中学卒	132,300 円	135,100 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	269,500 円	333,922 円	373,400 円	395,725 円
	高校卒	232,133 円	302,150 円	343,647 円	380,364 円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	302,017 円	321,775 円	337,323 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

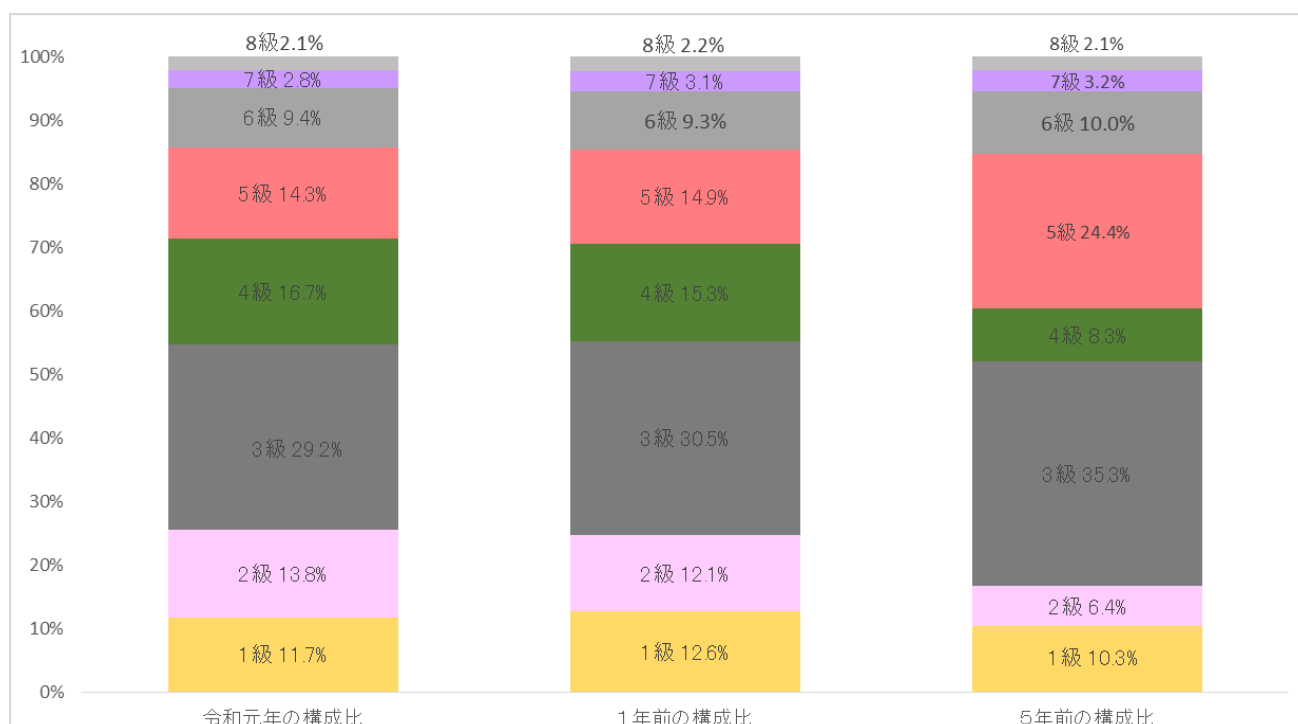
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	124人	11.7%	146,100円	247,600円
2級	主事	146人	13.8%	195,500円	304,200円
3級	主任主事・主査	310人	29.2%	231,500円	350,000円
4級	主幹	177人	16.7%	264,200円	381,000円
5級	課長補佐	152人	14.3%	289,700円	393,000円
6級	課長	100人	9.4%	319,200円	410,200円
7級	次長	30人	2.8%	369,200円	444,900円
8級	部長	22人	2.1%	408,100円	468,600円

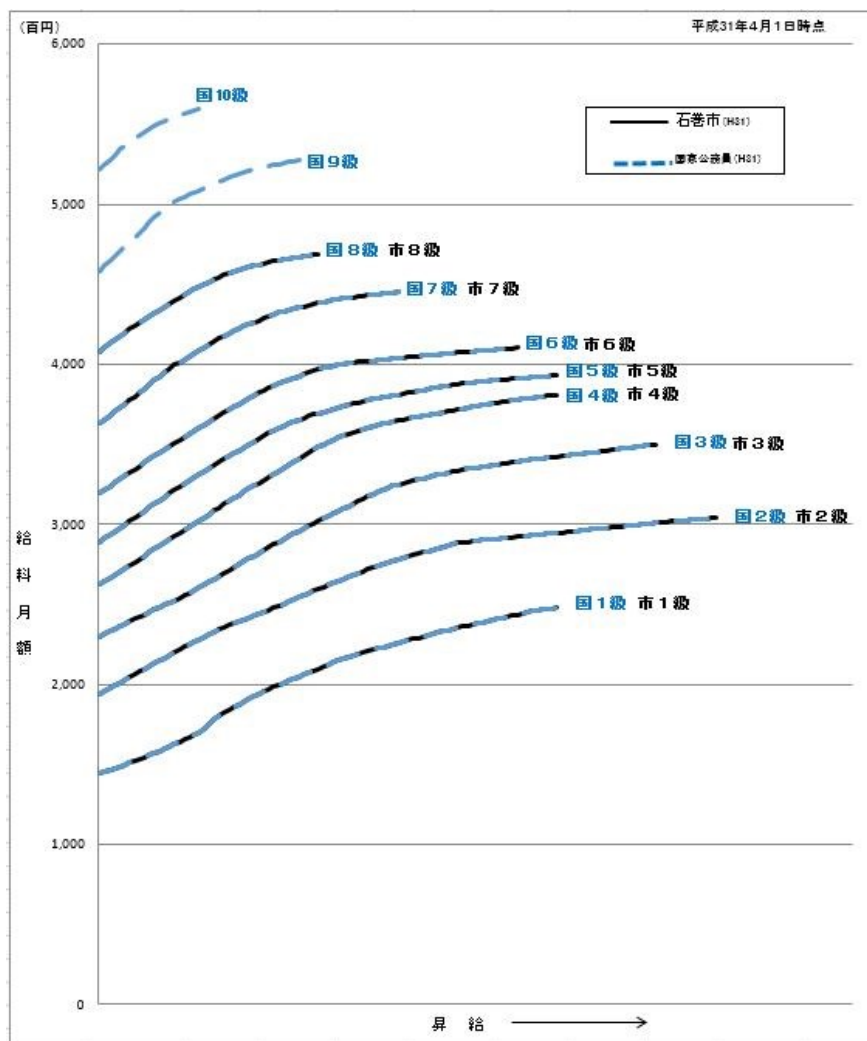
(注) 1 職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

一般行政職の級別構成比



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成31年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和4年度以降		令和4年度以降	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

石 巻 市	宮 城 県	国
1人当たり平均支給額（平成30年度） 1,413千円	1人当たり平均支給額（平成30年度） 1,761千円	—
（平成30年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（平成30年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（平成30年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 （1.45）月分 （0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和4年度以降		令和4年度以降	

(2) 退職手当（平成31年4月1日現在）

石 巻 市	国
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例2～20%加算 （退職時特別昇給 なし） 1人当たり平均支給額 1,344千円 20,479千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例3～45%加算

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、30年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当条例により支給される。

(3) 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）		3,701 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）		616,905 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都特別区	20 %	1 人	20 %
宮城県仙台市	6 %	3 人	6 %
医師	16 %	2 人	16 %

(4) 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）		41,265千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）		355,734円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成30年度）		6.6%	
手当の種類（手当数）		22種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫業務手当	社会福祉事務所等に所属する職員	感染症患者の救護、家畜伝染病の防疫等	1回550円
福祉業務手当	社会福祉事務所保護課に所属する職員	生活保護措置事務を担当する業務	月額7,000円以内
不快業務手当	夜間急患センター等に勤務する職員	死体の清拭等	1体1,000円
医療業務手当	夜間急患センターに勤務する医師	医療業務	月額380,000円以内
医療技術手当	雄勝歯科診療所に勤務する医師	医療業務	予算に定める額
医師手当	雄勝・橋浦診療所に勤務する医師	医療業務	月額350,000円以内
研究手当	雄勝歯科診療所に勤務する医師	医療業務	予算に定める額
放射線取扱手当	夜間急患センター及び田代診療所に勤務する診療放射線技師	エックス線その他放射線を人体に対して照射する作業に従事した場合	月額7,000円
夜間看護手当	夜間急患センター及び田代診療所に勤務する看護師	深夜において行われる看護業務	勤務1回につき7,300円以内
緊急医療従事手当	夜間急患センターに勤務する医師及び技師等	緊急の医療業務	勤務1回につき12,000円以内
除雪業務手当	施設維持事務所等に勤務する職員	勤務時間以外の時間における除排雪等の業務	1日550円
危険作業手当	建設部等に所属する職員	高所及び深所における危険作業に従事した場合	1日310円以内
往診手当	雄勝・橋浦診療所に勤務する医師	往診業務	月額350,000円以内
過疎地域診療手当	夜間急患センターに勤務する医師	雄勝・寄磯・田代診療所における診療業務	1日10,000円
予防接種手当	橋浦診療所に勤務する医師	相川地区における予防接種業務	1回20,000円以内
校医手当	橋浦診療所に勤務する医師	相川地区において学校医として従事した場合	一人当たり500円以内

健康診断手当	橋浦診療所に勤務する医師	相川地区における健康診断業務	一人当たり1,500円以内
災害業務手当	全職員	災害対策本部の指示により屋外で2時間以上にわたり災害業務に従事した場合	1日550円以内 (深夜にわたる場合は倍額)
特殊歯科治療業務手当	歯科医師	障害児者の歯科治療の推進及び障害児者の2次歯科治療に従事した場合	月額100,000円以内
入学者選抜手当	市立高等学校に所属する職員	入学者を選抜する業務	1日1,000円
教員特殊業務手当	市立高等学校に所属する職員	非常災害時の生徒の保護、修学旅行、部活動の引率指導等	1日8,000円以内
教員業務連絡指導手当	市立高等学校に所属する職員	教務主任等が行う連絡調整、指導助言等	1日200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	516,408 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	340 千円
支給実績（平成29年度決算）	534,150 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	354 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成30年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人 当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 6,500円 子 10,000円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 ※扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき5,000円加算	同じ		千円 155,217	円 218,615
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 月額23,000円以下の家賃を支払っている場合 家賃の月額から12,000円を控除した額 月額23,000円を超える家賃を支払っている場合 家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1（限度額16,000円）に11,000円を加算した額 	同じ		千円 77,087	円 268,597
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関等利用者 最高支給限度額 55,000円 定期券の使用が最も経済的・合理的である区間については、支給単位期間（最長6ヶ月）である定期券の価額	同じ		千円 121,351	円 86,187

	それ以外の区間については回数乗車券等の21回分の運賃等の額 ・交通用具利用者（片道2km以上） 使用距離に応じて2,000円～31,600円				
休日勤務手当	・休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給 支給額 勤務1時間当たりの給与額×支給割合（135/100）×勤務時間数	同じ		千円 7,510	円 23,691
夜間勤務手当	・正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた職員に支給 支給額 勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ		千円 5,448	円 236,881
宿日直手当	・正規の勤務時間以外の時間及び休日等に本来の勤務に従事しないで宿日直勤務をした場合に支給 支給額一般 勤務1回につき4,400円 特殊勤務1回につき6,100円～21,000円	異なる	支給額	千円 294	円 294,000
管理職手当	・管理又は監督の地位にある職員のうち、その特殊性に基づき必要と認められるときに、給料月額100分の25以内において支給 最高額 146,400円	異なる	支給額	千円 118,856	円 699,151
初任給調整手当	・専門的知識を必要とし、採用による欠員の補充が困難な職（医師等）に採用された職員に支給 最高額 414,800円	同じ		千円 8,522	円 2,840,800
管理職特別勤務手当	・管理職手当が支給される職員が臨時又は緊急の必要、その他の公務運営の必要により、週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合役職名に応じて6,000円～8,500円 ただし、勤務に応じた時間が6時間を越える場合は、上記の額に100分の150を乗じて得た額 ・管理職手当が支給される職員が臨時又は緊急の必要、その他の公務の運営の必要により、週休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合役職名に応じて3,000円～4,300円	異なる	支給額	千円 727	円 12,534
単身赴任手当	・転勤等により住居を移転し、配偶者と別居して単身で生活する職員 30,000円 ・ただし、職員の住居と配偶者の住居との間の距離が100km以上の場合、その距離に応じて、8,000円～70,000円加算する	同じ		千円 17,586	円 651,333
災害派遣手当	・災害発生時に災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員で、住所又は居所を離れ石巻市の区域に滞在した場合 支給額 1日につき最高6,620円			千円 205,241	円 1,425,285

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給料	市区町村長	1,000,000 円		(参考) 類似団体における最高/最低額			
	副市町村長	811,000 円		1,073,000 円 / 462,500 円		881,000 円 / 553,000 円	
報酬	議長	545,000 円		660,000 円 / 452,000 円			
	副議長	481,000 円		620,000 円 / 390,000 円			
	議長	444,000 円		590,000 円 / 370,000 円			
期末手当	市区町村長	(30年度支給割合)					
	副市町村長	年間3.35 月分					
退職手当	議長	(30年度支給割合)					
	副議長	年間3.35 月分					
退職手当	市区町村長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	副市町村長	100万円×在職月数×0.44		2,112万円		任期毎	
		81万1千円×在職月数×0.26		1,012万円		(*ただし任期の通算も可)	
	備考						

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

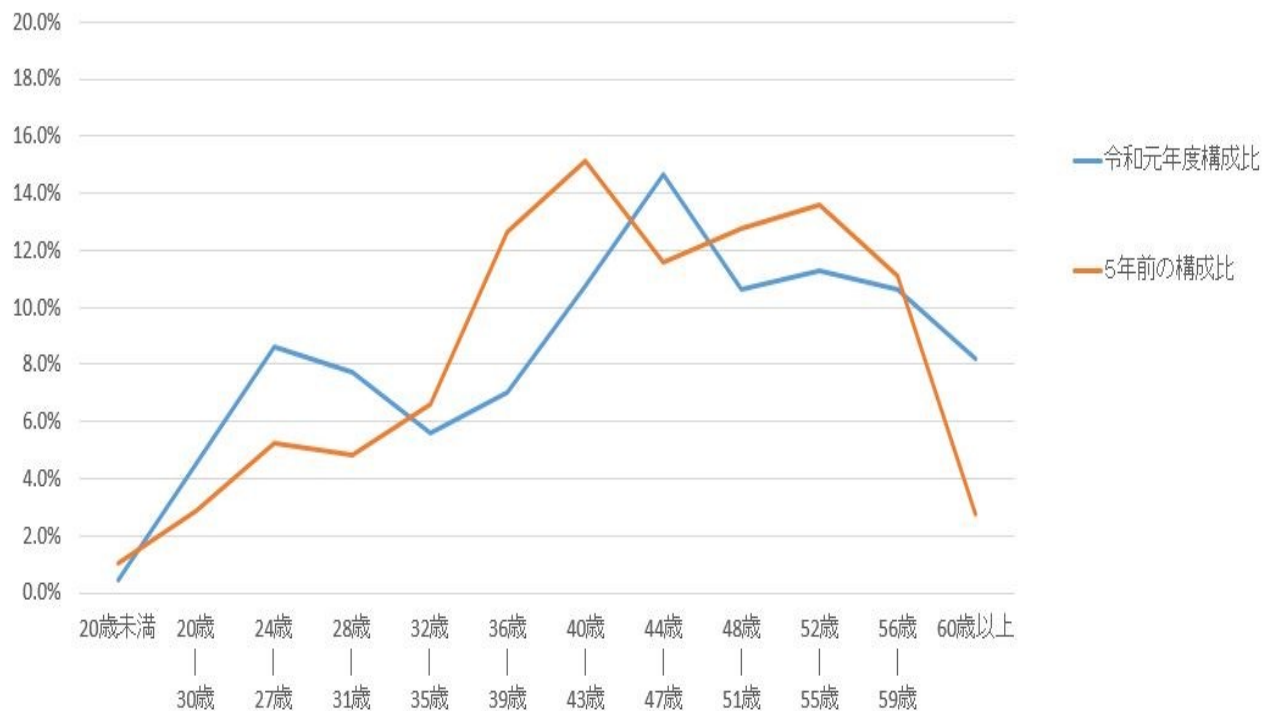
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成30年	平成31年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	11人	11人		業務体制見直しに伴う減 賦課、収納業務の体制強化
		総務・企画	314人	312人	△2人	
		税務	55人	57人	2人	
		労働	3人	3人		
		農林水産	67人	69人	2人	
		商工	31人	31人		
		土木	223人	223人		
民生	344人	335人	△9人	不補充等その他業務見直しに伴う減 職員配置見直しに伴う減		
衛生	181人	180人	△1人			
	計	1,229人	1,221人	△8人	<参考> 人口1万当たり職員数 84.97人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 48.37人)	
	教育部門	300人	293人	△7人	指定管理、業務体制見直しに伴う減	
	消防部門	7人	8人	1人	業務体制強化に伴う増	
	小 計	1,536人	1,522人	△14人	<参考> 人口1万当たり職員数 105.90人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 65.78人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	病院	244人	250人	6人	医療体制の充実のための医療職採用に伴う増 職員配置見直しに伴う減 職員配置見直しに伴う減
		下水道	34人	29人	△5人	
		その他	110人	102人	△8人	
	小 計	388人	381人	△7人		
合 計		1,924人 [2,252]	1,903人 [2,252]	△21人 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数 132.40人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成31年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	8人	86人	164人	147人	106人	134人	204人	279人	202人	215人	202人	156人	1,903人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	1,075	1,137	1,191	1,241	1,229	1,221	146(13.6%)
教育	302	281	287	301	300	293	△9(△3.0%)
消防	6	8	7	8	7	8	2(33.3%)
普通会計計	1,383	1,426	1,485	1,550	1,536	1,522	139(10.1%)
公営企業等会計計	258	266	335	388	388	381	123(47.7%)
総合計	1,641	1,692	1,820	1,938	1,924	1,903	262(16.0%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。